

第 1 期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

○人口の推移

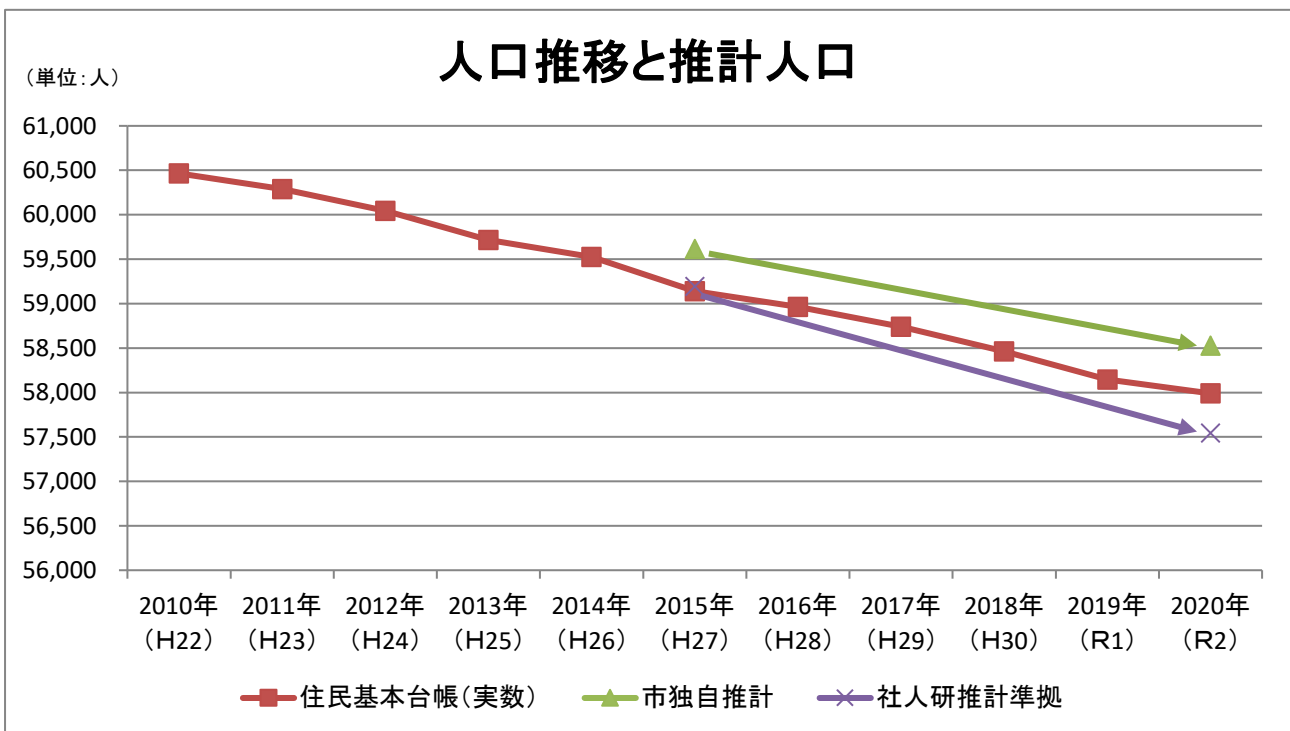
1 人口の推移

(住民基本台帳 (3 月末現在) より)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
人口	59,140 人	58,964 人	58,739 人	58,462 人	58,147 人	57,990 人
前年比較	△385 人	△176 人	△225 人	△277 人	△315 人	△157 人

人口は徐々に減少しているものの、総合戦略策定時に参考とした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年（2013 年）3 月推計）によると、令和 2 年（2020 年）の北広島市の人口は 57,547 人と推計されていましたが、住民基本台帳の令和 2 年度（2020 年度）3 月末現在の人口は、57,990 人となっており、社人研の推計を約 450 人上回っています。緩やかな減少に留まり、地方創生の取組の成果が表れているといえます。

なお、市独自推計（人口ビジョン）では、令和 2 年（2020 年）は約 58,500 人と推計していましたが、住民基本台帳の人口は 57,990 人と独自推計を下回る結果となっています。これは、社会動態では、社会増減の均衡（ゼロ）を、自然動態では、合計特殊出生率の段階的な上昇を、それぞれに仮定値を設定し推計していましたが、社会動態では仮定値を超える結果を得ることができたものの、自然動態では、合計特殊出生率が仮定値を下回ったことが要因となり、独自推計を下回る人口となっています。（合計特殊出生率は 3 ページを参照）



2 自然動態の推移

(住民基本台帳移動報告書(3月末現在)より)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
出生	296 人	333 人	299 人	271 人	267 人	262 人
死亡	548 人	546 人	592 人	639 人	592 人	634 人
自然増減	△252 人	△213 人	△293 人	△368 人	△325 人	△372 人

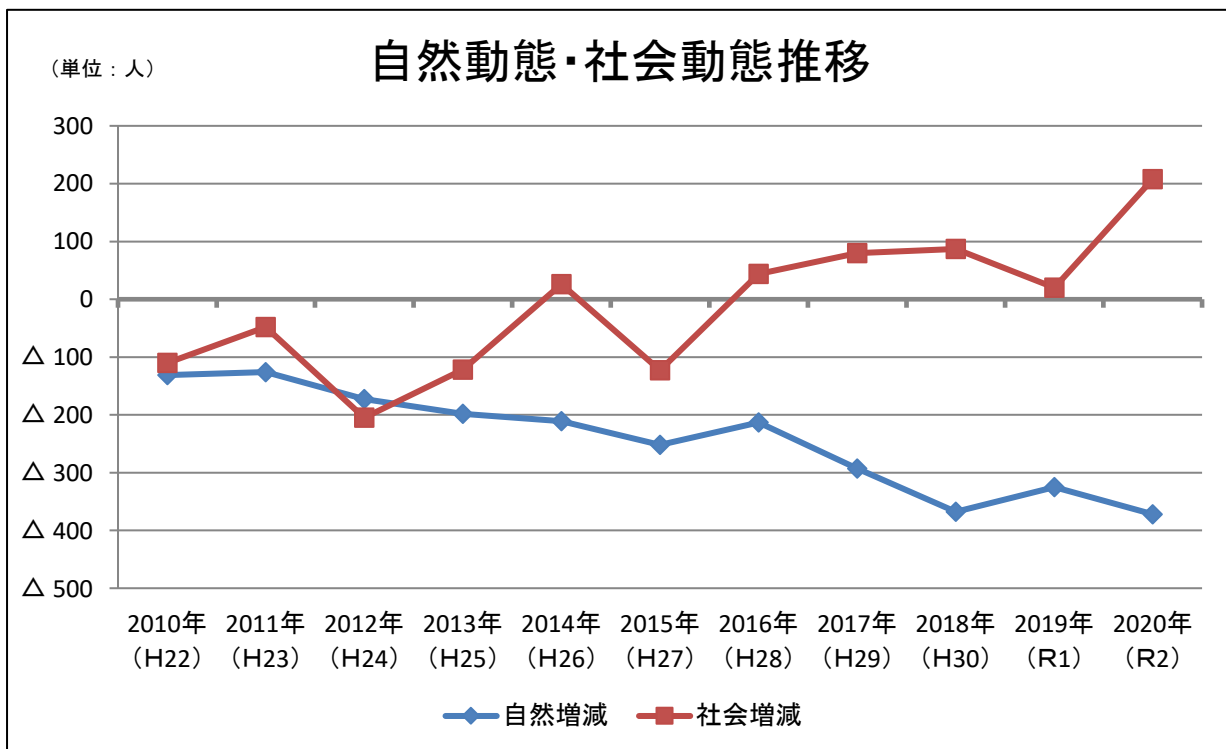
自然動態については、結婚を希望する方への支援や安心して出産できる環境の整備を進めてきましたが、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、出生数の減少と死亡数の増加により減少幅が大きくなっています。

3 社会動態の推移

(住民基本台帳移動報告書(3月末現在)より)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
転入	2,475 人	2,392 人	2,380 人	2,346 人	2,402 人	2,341 人
転出	2,598 人	2,348 人	2,300 人	2,259 人	2,382 人	2,133 人
社会増減	△123 人	44 人	80 人	87 人	20 人	208 人

平成 28 年度(2016 年度)から転入者数が転出者数を上回る社会増となっており、定住人口増加を目的とした各種施策の成果が表れています。



○効果検証

【基本目標 1】 『希望』 ～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～

数値目標 (R2)		策定時基準値 ^{※2} (H25)	進捗状況 (R2) ^{※3}
指標	目標値		
合計特殊出生率 ^{※1}	1.28	1.09	1.18

※1 1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均

※2 石狩地域保健情報年報公表値 (H20～24)

※3 石狩地域保健情報年報による数値は未公表のため厚生労働省人口動態統計特殊報告公表値 (H25～29)

合計特殊出生率は、厚生労働省人口動態統計特殊報告では1.18となっており、目標達成には至っていませんが、基準値よりも増加しています。

近年の非婚化や晩婚化、経済的理由による出生数の減少傾向を鑑みても、本市の合計特殊出生率は北海道や近隣市と比べ低いため、引き続き、子どもを産み育てやすい環境整備を進める必要があります。

1-1 結婚を希望する方への支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
カップル成立数	50組 (累計)	—	35組 (累計)
婚姻数	5組 (累計)	—	3組 (累計)

地域資源を活用した婚活支援事業では、まちの魅力発信を図るプログラムにより結婚を希望する方たちの出会いの場を創出することができ、婚姻にもつながりましたが、婚姻した3組とも市外に居住しており、市内居住にはつながりませんでした。また、市外からの参加者も多く、カップルが35組成立したものの、その後、婚姻につながったのか追跡しきれない部分や参加者の固定化がみられるなどの傾向もあり、交流人口の増加やシティセールスには寄与したものの、定住人口の増加には期待する効果が得られませんでした。結婚については、直接的な支援ではなく、本市で子どもを産み育てたいと思えるような環境整備や各種支援を充実させることが有効であると考えられます。

1-2 出産できる環境の整備

1-3 通院に要する費用の支援

1-4 不妊治療への支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
産科開設	1件	—	0件
出生数	400人	346人	262人

安心して出産できる環境を整備するため、分娩のできる産科の開設に向けた誘致をしておりますが、全国的な産科医不足や出生数の減少など産科を取り巻く環境が非常に厳しいことから、産科開設には至っておりません。出生数についても基準値を下回り、年々減少傾向にあります。出生数の増加や子育て世代の移住・定住人口の増加を目指すためには、引き続き、市民ニーズの高い産科を誘致していく必要がありますが、一方で厳しい現状を直視した上で、妊婦の安心につながる出産へのサポートなど新たな視点からの取組も検討する必要があります。

妊婦健康診査通院支援事業については、市外の産婦人科医院や診療所、助産所を受診する際の通院に要する費用を支援し、これまでの申請率はほぼ100%となっており、特定不妊治療助成事業とともに、出産のための経済的負担の軽減が図られており、子どもを産みたいという希望をかなえる重要な取組となっています。

1-5 子育てに向けた支援

1-6 多子世帯に対する子育て支援の充実

1-7 子ども医療費の助成

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (H30)
指標	目標値		
乳幼児を安心して育てられる環境の満足度 ^{※4}	75%	61%	63.8%

※4 市民意識調査における「保健・医療・福祉（⑥乳幼児を安心して育てられる環境の充実）」の満足度（満足・やや満足・普通）

安心して子育てができる環境を整備するため、中学生までの医療費の助成、新生児や多子世帯に向けた支援を実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減や地域で子育てをサポートする体制を推進してきたことで、市民意識調査における「乳幼児を安心して育てられる環境の満足度」の割合が、総合戦略策定時の基準値からは増となっています。しかし、目標値には達しておらず、引き続き、安心して子どもを育てたいという希望をかなえられるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や環境整備を推進していく必要があります。

1-8 仕事と家庭の両立支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
ワーク・ライフ・バランス 推進企業数	10 件 (累計)	—	3 件 (累計)
再就職支援による就職率	100%	—	80%

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民や事業者の意識啓発や主体的に取り組む企業へ支援を行ない、ワーク・ライフ・バランス推進企業として 3 件助成金を交付しましたが、目標値には届いておらず、市内企業への定着が充分でない状況にあるといえます。

一方、育児や出産等で仕事にブランクがある女性への再就職支援については、就職率が毎年 80%を超える等、一定の効果がみられました。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革の実施については、規模が小さい企業ほど導入に踏み切れないという統計もあり、企業における関心が高まっていないことも一つの要因であると考えられます。引き続きワーク・ライフ・バランスセミナーの開催や企業への積極的な事業周知等を行い、仕事と家庭の両立を支援し、子どもを産み育てやすい環境整備に努める必要があります。

【基本目標 2】 『交流』 ～北広島市への新しい人の流れをつくる～

数値目標 (R2)		策定時基準値 (H25)	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
社会動態 ^{※5}	0 人 (均衡)	△92 人 ^{※6}	88 人 ^{※7}

※5 一定期間における転入・転出に伴う人口の動き

※6 過去 5 カ年度 (H22～H26) の転入者数と転出者数の差の平均

※7 過去 5 カ年度 (H28～R2) の転入者数と転出者数の差の平均

社会動態は、各種取組により、平成 28 年度から転入者数が転出者数を上回る社会増となっており、令和 2 年度においても目標を達成しています。これは、住宅取得支援制度により直接定住効果が得られたこと、また令和 2 年度についてはボールパーク構想の推進により工事関係者等が転入し、大幅に増加したものと考えられます。

今後は、自然減への対策と並行して、より一層の社会増を目指し、ボールパークと結びつけた観光振興やシティセールス等、移住・定住人口や関係人口を増やす施策の展開が必要となります。

2-1 定住促進に向けた住宅支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
支援件数	1,150 件 (累計)	—	150 件 (累計)
おためし移住体験者数	150 人 (累計)	—	159 人 (累計)

定住促進に向けた住宅支援については、大学生や移住を検討している方を対象とした支援事業を実施し、大学在学期間中の定住人口や関係人口が増加する等一定の効果があつたといえます。しかし、大学生については就職を機に転出する方が多く、また、移住体験者についても、体験日記を書いてもらい市ホームページ等で公開したことでシティセールスの効果はあつたものの、定住にまでは結びつかなかつたことから、定住促進に向けた支援については、新たな視点での取組が必要であるといえます。

なお、当初計画していた若年層を対象とした家賃支援については、実施を見送っており、このことが目標値の達成に届かなかつた要因となっています。

2-2 多世代住宅取得支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
制度利用による 定住者数	3,250 人 (累計)	—	3,702 人 (累計)

多世代住宅取得支援については、制度利用による定住者数が目標値を大きく超え、定住人口の増加に直接結びついたとともに、社会増にも寄与したといえます。本施策において実施したファーストマイホーム支援事業については、平成30年1月からは、親世代との同居・近居、北広島団地地区への誘導など新たな視点を加えた加算型の制度として、「子育て世代マイホーム購入サポート事業」に進化させたことにより、団地地区の一部の地域においては、子どもの人数が増加するなど、一定の効果があったといえます。

これまでは、即効性のある取り組みとして直接的な定住効果を得てきましたが、今後については、教育や子育て環境の充実、住みよい住環境の形成、にぎわいの創出等とともに、ボールパークを核としたまちづくりの推進など、本市の持続的な発展や、まち全体の魅力や価値を高めることで、子育て世代をはじめ、多様な世代の本市への定住を進めていくことが重要な視点となります。

2-3 地域の特色を生かした観光推進

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
観光入込客数	1,000 千人	790 千人	605 千人
定住促進サイト アクセス数	200,000PV	95,000PV	74,938 PV

地域の特色を生かした観光推進については、立地やアクセスの良さ、自然の多さ、エルフィンロード等地域資源を活用したサイクルツーリズムや都市型観光を推進し、観光入込客数は年々増加傾向にありましたが、天候不順や北海道胆振東部地震、新型コロナウイルス感染症等の影響により目標値には達していない状況です。また、SNSのフォロワー数は増加している一方で、定住促進サイトアクセス数については、令和元年度までは基準値を上回っていましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの実施見送り等により、定住促進サイトのコンテンツ更新が滞ったことから、アクセス数が減少しています。

今後については、ボールパークを活用したより魅力的な地域づくりを進め、これらを発信していく必要があります。

2-4 ふるさと納税

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
返礼品による来市者	400人 (累計)	—	390人 (累計)
ふるさと納税額	482,435千円 (累計)	3,108千円 (H26)	462,987千円 (累計)

ふるさと納税返礼品による来市者は、北海道胆振東部地震の影響で平成30年度は減少したものの、ふるさと納税額とともに年々増加しており、特にふるさと納税額は毎年、前年度比2~3倍増となっています。いずれも目標値を下回っていますが、ふるさと納税が本市の知名度向上や地場産品の魅力発信・販路拡大等にも寄与しており、寄附を契機に来市し、関係人口の増加にも大きく寄与しているといえます。

今後も引き続き、来市を誘導するような魅力的な返礼品を開発・発信し、関係人口の増加に向けて取り組むとともに、財源確保の観点からもふるさと納税制度を活用し、地域の外から稼ぐ力を高めていく必要があります。

2-5 大学進学支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
支援人数	30人 (累計)	—	31人 (累計)

大学進学支援については、卒業後に本市へ居住した者に対し奨学金返済を支援することにより、次代を担う人材の育成とともに、まちづくりの担い手となる人材の確保を図ることを目的とした取組を実施してきました。支援人数については、目標を達成しています。事業効果としては、もともと市内に居住していた方がほとんどであり、市外への転出を防ぐ若者の地元定着への効果はありましたが、市外からの移住・定住には結びつかなかったことから、今後は、移住・定住への効果を踏まえた施策の展開が必要となります。

【基本目標3】 『成長』～時代に合った魅力的なまちをつくる～

数値目標 (R2)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (H30)
指標	目標値		
北広島市を住みよ いと感じる市 民満足度※8	80%	77%	75.4%

※8 市民意識調査における「生活環境（住みよさ）」（住みよい・どちらかといえば住みよい）の割合

市民意識調査における「北広島市を住みよいと感じる市民満足度」の割合は、目標を達成できておらず、基準値を下回っています。住みよい理由としては、居住環境や自然環境が良いとする市民が多いのに対し、住みにくい理由としては、交通の便が悪い、買い物や娯楽の場が少ないとする市民が多くなっています。調査時以降、バスの路線再編や買い物不便者への移動販売等、様々な施策を行っており、令和2年8月末に実施した市民満足度調査における「住みよさ」（住みよい、どちらかといえば住みよい）の割合は、88.8%となっています。

引き続き、市民が住みやすい・住み続けたいと思える魅力的なまちづくりを推進していく必要があります。

3-1 魅力向上に向けたイメージ戦略の推進

3-2 子育て世代の定住促進に向けた環境整備

3-3 住み替え支援制度の創設

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
北広島団地地区にお ける若い世代 (25～44 歳)の人口割合	20%以上	18%	13.2%

北広島団地地区における若い世代（25～44歳）の人口割合については基準値を下回っています。これは、依然として高齢化率が高いことが要因ではありますが、一方で、「子育て世代マイホーム購入サポート事業」における団地地区への政策的な定住誘導やイメージアップ事業等の実施により、子育て世代の転入による子どもの人数が微増傾向にあるなど、効果は少しずつ上がっているといえます。なお、指標として設定している40歳代の親世代の層が年次の経過により設定している年齢層から外れることや、新たに加わる若い世代の年齢層の薄さもあり、目標値を下回る人口割合となっています。一方で年少人口が増え、年少人口割合が高くなっている地域も見られるなど、一定の政策効果は出ています。また、団地地区については、若い世代が移住するための土地や家が少なくも課題であり、引き続き、空き地・空き家対策や住み替え支援等、子育て世代をはじめ多様な世代の定住促進に向けた住宅施策に取り組む必要があります。

3-4 空き家の流動化促進

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H25)	進捗状況 (H30)
指標	目標値		
空き家の戸数 ^{※9}	640 戸	710 戸	660 戸

※9 住宅土地統計調査による数値

空き家の流動化促進については、空き家の解体、リフォーム支援や市内不動産事業者等と情報共有を図り住み替え支援セミナーや相談会等を実施したことで目標値には届いていないものの空き家の戸数は減少しています。しかし、依然として空き家の戸数については多い状況にあることから、引き続き、空き家の流動化を促進し、移住・定住者等の受け皿を拡充する必要があります。

3-5 ボールパーク構想の推進

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
—	—	—	—

令和5年(2023年)の開業に向け、官民一体となった機運の醸成や市民理解及び市民参画の促進、北海道日本ハムファイターズとの連携を図ることなどにより、ボールパーク構想を推進してきました。今後は周辺道路やアクセス道路等のハード整備とともに、開業に向け、より一層ソフト事業等により機運醸成や市民参画を図り、まちの一つの特色として、スポーツを通じた魅力的なまちをつくり、ボールパークがもたらす価値と機会を広域的に波及させることで、交流人口、関係人口を創出していく必要があります。

3-6 バス利用の促進に向けた取組の推進

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
バス輸送人員	40万人以上 維持(市内完結路線)	—	34万人

生活バス路線の維持・確保を目的として、利用者の増加に向けた高齢者バス利用助成や運転免許自主返納者に対する助成、小中学生を対象としたモビリティマネジメント等を実施してきました。また、令和元年(2019年)10月からは、「北広島団地線」を「さんぼまち・東部線」に再編し、循環路線や均一運賃を導入しました。令和元年度までは目標を達成していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少が進んでおり、先を見通せない状況が続いております。新しい生活様式に応じた、安全に利用できる路線バスとなるよう、事業者と連携した取組が必要といえます。

3-7 魅力ある教育環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
小中一貫教育の 導入学校数	全校導入	—	全校導入済

子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、平成 30 年度から小中一貫教育を全校導入し、義務教育 9 年間の見通しを持った小中学校の教員による相互の乗り入れ授業の実施や、児童生徒の交流・合同授業の実施等により、子どもたちの自己肯定感等に成果が表れ始めています。

引き続き、学校・地域と一体となった活動の展開と、持続可能な活動、小中一貫教育の具体的な取組の充実など、魅力ある教育環境を整備していく必要があります。

3-8 大志をいただく子どもたちの「夢」実現

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
夢実現サポーター数	50 以上の個人、 団体数 (累計)	—	46 人 (累計)
チャレンジ支援数	15 件 (累計)	—	12 件 (累計)

子どもたちが持つ大志を将来実現するため、「今チャレンジしたいこと」をまち全体でサポートすることで、子どもにとっては自身の夢を検討する機会となり、また、夢を実現しようとする子どもとその夢を応援する市民や団体・企業を結びつけることができました。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止としたことから目標は未達成ですが、今後も、より多くの子どもたちが大志をいただき夢の実現に向けて行動できるよう、学校で使用しているキャリア教育教材「夢ノート」やプロスポーツチームとの連携事業等も活用しながら、本市の特色ある教育の一環として、子育て環境を充実していく必要があります。

3-9 北広島市ふるさと会の設立

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
会員数	135名	—	120名

東京北広島会は、まちづくりのさまざまな分野における首都圏との幅広い人脈やネットワークを利用し、市の発展に寄与することを目的として平成29年(2017年)12月に設立しました。当初、総合戦略における目標値は会員100名としていましたが、会員数は順調に増え、令和2年(2020年)3月には目標値を135名と上方修正しています。会員数の増加による運営基盤の強化とともに、会員とのつながりを生かした取組(バス路線再編に伴うバス車内での放送アナウンス、北海道胆振東部地震の復興支援を目的とした落語イベントの実施等)も増えています。

今後は、組織の拡大・自立を目指し、引き続き、関係人口増加に向けて取り組んでいく必要があります。

3-10 利便性の高い魅力ある拠点地区の形成

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
北広島団地地区における若い世代(25~44歳)の人口割合	20%以上	18%	13.2%

本市の都市構造を踏まえた、居住機能・都市機能・公共施設の適正な立地、公的不動産の有効活用等により、本市の特性に応じた持続可能なコンパクトシティの形成を図るため、その指針となる「立地適正化計画」を平成30年度に策定し、この計画を踏まえ、令和元年度に「駅西口周辺エリア活性化計画」を策定しました。重要業績評価指標(KPI)は基準値を下回り、目標未達成となっていますが、活性化計画においては、民間活力を最大限に生かした魅力ある拠点地区の形成を目指しており、令和2年度には、市と協働してまちづくりを推進する民間事業者(パートナー企業)を選定し、令和3年度から具体的な土地利用が進められています。北広島団地地区の入り口となる駅西口の活性化は、団地地区への利便性の向上や定住促進などの波及が期待でき、引き続き駅西口周辺のまちづくりを進めていく必要があります。

3-1-1 地域全体を見渡した公共交通網の形成

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (H30)
指標	目標値		
利便性の高い公共交通の充実の満足度※10	75%	50%	47.7%

※10 市民意識調査 (H26 年度) における「生活環境 (⑤利便性の高い公共交通の充実)」の満足度 (満足・やや満足・普通)

公共交通網形成計画に基づき、バス路線再編、ダイヤ改正、実証実験、利用促進など各施策を実施しており、特に令和元年(2019年)10月に市内完結路線である「北広島団地線」を「さんぼまち・東部線」として再編したことは、過去にない大きな交通環境の変化といえます。利便性の高い、効率的な路線を実現し、日中の時間帯を中心に利用者も増えましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、便数の削減を行うなど、厳しい状況にあります。

なお、令和2年(2020年)8月に実施した市民満足度調査においては、「利便性の高い公共交通に向けた取組について」の満足度 (満足・やや満足・普通) は 69.4%となっています。

公共交通については、利用形態 (利用目的、時間、頻度等) は個々により異なっており、全ての利用者の満足度を高めることは難しいといえますが、住みやすいまち・住み続けたいまちづくりには利便性の高い公共交通の充実が必要となります。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業における働き方や公共交通利用者の意識や行動の変容もあり、当面、利用者の回復には厳しい状況にありますが、地域の規模、需要に応じたバス路線について、事業者や市民等と議論を進めていく必要があります。

【基本目標 4】 『挑戦』 ～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～

数値目標 (R2)		策定時基準値 (H26)	進捗状況 (H30)
指標	目標値		
市の産業・雇用の 市民満足度 ^{※11}	60%	53%	58.8%

※11 市民意識調査における「産業・雇用（①企業の集積②市内産業の拡大③雇用の場の確保④農業の振興）」の満足度（満足・やや満足・普通）の平均値

市民意識調査における「市の産業・雇用の市民満足度」の割合については、目標値に近い数値となっています。これは、起業支援や雇用促進等の各種事業による効果も寄与しているといえます。また、農業を核とした新たな産業の展開や企業と連携した取組についても概ね目標が達成されました。

今後も引き続き、新たな雇用や産業の創出を支援することにより定住人口の増加や地域活性化に取り組む必要があります。

4-1 新たな事業の創出・挑戦への支援

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
起業促進支援を活用した起業数	8件（累計）	—	12件（累計）
コミュニティビジネス創業支援数	11件（累計）	—	9件（累計）
空き店舗を活用した新規出店数	20件（累計）	—	29件（累計）

コミュニティビジネスや空き店舗利用等、新たな事業創出への支援を実施し、商業の振興、定住人口の増加、建設産業の振興等にも寄与したといえます。起業促進支援を活用した起業数と空き店舗を活用した新規出店数は目標を達成しています。一方、コミュニティビジネス創業支援件数については、目標値を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経営不安、創業意欲の低下が予想される中で目標値に近い数値となっています。

今後は、引き続き、新たな事業の創出・挑戦への支援を続けるとともに、多様な働き手が安心して働くことができ、活躍できるまちづくりを推進する必要があります。

4-2 農業を核とした新たな産業の展開

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	進捗状況 (R2)
指標	目標値		
六次産業化等に 取り組む農業者等	1 事業者累計 (累計)	—	5 事業者 (累計)
新商品の開発数	4 件 (累計)	—	7 件 (累計)

セミナーや先進事例の紹介等を通じ、六次産業化等に係る意識が醸成され、六次産業化等に取り組む農業者等が 5 事業者、新商品の開発数が 7 件と目標も達成されました。この取り組みにより、農業経営の多角化が図られ、特産品としてふるさと納税の返礼品としても活用され、地域活性化にも寄与しているといえます。

今後については、さらに、農泊や農家レストランの経営等の起業、農産物直売所等の販売の多角化、六次産業化による農産物の高付加価値化の取り組みを支援し、農業を核とした新たな産業の定着を図っていく必要があります。

4-3 企業と連携した取組

重要業績評価指標 (KPI)		策定時基準値	達成状況 (R2)
指標	目標値		
企業と連携した雇用促進 事業への参加企業数	10 社以上/年	—	30 社 (R1)
中小企業に雇用された若 年求職者数	40 人 (累計)	—	32 人 (累計)

企業と連携した雇用促進事業への参加企業数は毎年目標値を大きく達成しました。就業セミナー、合同企業説明会、企業見学会を実施し、企業の労働力確保の促進を図るとともに、働きたい女性に就業機会を提供することで、市内企業を知ってもらい、就職への大きなきっかけとなりました。

また、新規に若年求職者を雇用した市内中小企業に対して助成を行ったことで、中小企業に雇用された若年求職者数は概ね目標は達成されました。

近年、求人求職については、説明会や相談会等に係る労力を省いた条件検索での合致により面談を実施するなど手法が変化しています。さらに、若年層を取り巻く雇用については、職場定着が新たな課題となっており、今後は、企業や求職者の実態やニーズの変化に対応した支援の検討が必要となります。

○第1期総合戦略の成果

基本目標1「希望～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～」の目標値（合計特殊出生率1.09を1.28にする）や、基本目標3「成長～時代に合った魅力的なまちをつくる～」の目標値（北広島市を住みよいと感じる市民満足度77%を80%にする）については、未達成となっており、各施策の進捗の効果が現時点では十分に発現するまでには至っていないと考えられます。

一方、基本目標2「交流～北広島市への新しい人の流れをつくる～」の目標値（社会動態の均衡を維持する）については目標達成、基本目標4「挑戦～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～」の目標値（市の産業・雇用の市民満足度53%を60%にする）については、概ね目標が達成されたと評価できます。

基本目標1、3については、各施策の進捗の効果が発現するよう引き続き、中長期的な視点でより一層の取り組みを進める必要があります。

基本目標2、4については、さらなる成長・発展を目指し、各施策に取り組む必要があります。

第1期総合戦略の成果の一つとして、各種施策の推進により、転入者数が転出者数を上回る社会増となったことがあげられます。しかし、それ以上に死亡数が出生数を上回る自然減が続き、結果的には緩やかな人口減少となっていることから、第2期総合戦略では、自然減に歯止めをかけ、更なる社会増に向けた取組を推進します。